

海外の話題

中国経済第三のエンジン：天津濱海新区

農林中央金庫 北京駐在員事務所長 稲垣 雅人

中国経済は 1978 年の対外開放以来めざましい発展を遂げてきました。開放当時わずか 3645 億元（1 人当り 381 元）だった GDP は 2006 年には 21 兆元（1 人当り 16084 元、1 元≒15 円）と約 58 倍（1 人当りでは 42 倍）に拡大しています。この間、80 年代（テイクオフ期）は深圳を中心とする珠江デルタが、90 年代～2000 年代前半（高度経済成長期）は上海浦東を中心とする長江デルタがその牽引役としての役割を果たしてきました。これらの 2 地域に次ぐ第 3 の経済エンジンとして期待されているのが、天津濱海新区です。2,270 k m²の広大な土地を持ち、トヨタ、エアバス、サムソン、シノペック、ペトロチャイナなどの世界的大企業が拠点を構え、国内最大級の東疆港区や 116 千 m²の空港も建設中です。また何よりの強みは胡錦濤国家主席の強い後ろ盾があることです。昨年 10 月に開催された第 17 回全国共産党大会で、胡主席は「上海の浦東新区や天津の濱海新区などの特別経済区域は、改革・開放および独立したイノベーションにおいて主要な役割を担っている。」と言及し、議事録にも記載されました。専門家によれば、この議事録は今後 5 年間の国家の発展方向を暗示するもので、関係者は「中央のリーダーが濱海新区を国家の総合発展戦略において重要な地位に置いた」ものとして、自信を強めています。

この天津濱海新区とともに注目を浴び始めたのが、「環渤海地域経済開発構想」です。同構想はもともと第 7 次 5 カ年計画（1986～90 年）において提唱された考え方なのですが、当時の中国の経済力では大規模な産業集積を形成することができず、また環渤海周辺の地域を相互に結びつける物流インフラを構築する能力もなく、実現しませんでした。しかし、90 年から高度経済成長の牽引役を果たしてきた上海・浦東を中心とする長江デルタが、2004 年からの深刻な電力不足や大規模工業用地の不足、労働力コストの上昇等の問題が表面化したのに加え、鉄鋼・石油化学・造船等の重厚長大産業の生産拡大に伴い、大規模な工業用地や水深の深い港等の港湾設備などのニーズが増大したのを背景に、大規模工業用地、大型港湾設備、重化学工業向けの優秀な人材、低コストの労働力、

豊富な地下資源（石油・天然ガス・石炭など）等に恵まれた環渤海地域への関心が再び高まったのです。

環渤海地域とは、日本ではまだ馴染みの薄い言葉かもしれませんが、渤海湾を取り巻く 3 省（遼寧省・河北省・山東省）及び 2 直轄市（北京・天津）を含む広範な地域を示します。その中核都市として期待されているのが天津濱海新区なのです。但し、これらが有機的に発展していくためにはいくつかの課題があります。まず天津濱海新区には、かつての深圳や上海・浦東のような中核都市としての圧倒的な優位性に欠けるため、1 都市主導型ではなく青島、大連、瀋陽等域内の主要都市・地域との協調発展を推進する必要があります。また中国国内市場への供給基地としての物流インフラの整備も不可欠です。さらに水資源の不足や環境汚染の深刻化などの問題も抱えています。この面では、環境・省エネで高い技術力を持ち、地理的にも近い日本の企業にとっては将来に向けての大きなビジネス・チャンスなのですが、現実には韓国企業に先行されているようです。最近の日中関係の改善を受けて、中国の日本企業に対する期待もさらに高まっており、今後の環渤海地域での日本企業の巻き返しが期待されます。